



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所  
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,639	28.5	323	△31.3	320	△37.3	△407	—
25年12月期第2四半期	7,499	15.6	470	△2.6	510	△2.1	307	△2.0

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △485百万円(—%) 25年12月期第2四半期 520百万円(56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△76.20	—
25年12月期第2四半期	58.40	57.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,330	6,033	71.6
25年12月期	8,980	6,625	73.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 5,966百万円 25年12月期 6,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	12.50	—	20.00	32.50
26年12月期	—	13.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	13.1	1,100	△3.7	1,100	△8.7	100	△86.3	18.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期2Q	5,349,000株	25年12月期	5,349,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	465株	25年12月期	405株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期2Q	5,348,586株	25年12月期2Q	5,271,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月1日に実施された消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減による需要の落ち込みとで増税前後で大きく消費動向は変化しましたが、消費増税後の景気の減退もしだいに回復する見通しとなってまいりました。

一方、当社グループ業績への影響が大きいわが国輸出においては、米国経済の堅調な成長もあって、対前年比において持ち直し傾向を示しておりますが、アジアにおける景気低迷がまだ続いており本格的な回復には至っておりません。

このような経済環境の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度までの新3か年中期経営計画を新たに策定し、国際総合フレイトフォワードラーとして確固たる地位を築くべく新たなスタートを切りました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高において、主力商品である単体混載輸送売上が一時の低迷を脱し、対前年同四半期比売上高101.4%とわずかながら増加に転じたのに加え、引き続き、輸入や航空輸送の分野で大きな伸びを示し、また、平成25年6月に事業を開始したフライングフィッシュ株式会社の国際複合一貫輸送事業が通期寄与したこともあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は、計画を上回り順調に推移いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、下記に記載するような販管費の増加及び特別損失の計上により、営業利益、経常利益は前年同四半期比減益となり、四半期純利益において損失を計上することとなりました。

## a. 貸倒引当金の計上による販管費の増加

当社連結子会社NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED (以下NTL-INDIA) にかかる売掛金の回収遅延に伴い、貸倒引当金274百万円を計上いたしました。

## b. 特別損失の計上

## (a) NTL-INDIAにかかるのれんの償却

上記貸倒引当金の計上に伴い、NTL-INDIAにかかるのれんについてその回収可能性を検討した結果、のれん償却額294百万円を計上いたしました。

## (b) システム開発費返還請求訴訟にかかる特別損失

## イ. 当社返還請求額の貸倒引当金計上

当社は、平成21年9月1日、東京地裁に対して、当社基幹システム開発元を相手に債務不履行による既払い金返還請求訴訟を提起しておりましたが、平成26年6月26日に同地裁で判決があり、第1審においては当社の主張は認められないことになりました。当該判決については、上級審にて争う手続をとっておりますが、会計上は保守的見地から、当第2四半期連結会計期間において、貸倒引当金84百万円を計上いたしました。

## ロ. 開発元反訴にかかる訴訟損失引当金の計上

当社は、上記訴訟に関し、開発元より残存経費の支払請求訴訟を提起されておりましたが、当該訴訟についても平成26年6月26日東京地裁判決は当社の主張を受け容れないものとなりました。上記イ.と同様に上級審にて争う手続をとっておりますが、当該判決を受けて、保守的見地より、当第2四半期連結会計期間において、訴訟損失引当金82百万円を計上いたしました。

## (c) 投資有価証券評価損の計上

当社所有の株式につき当第2四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損102百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,639百万円（前年同四半期比28.5%増）と増収となりましたが、営業利益は323百万円（同31.3%減）、経常利益は320百万円（同37.3%減）、四半期純損失は407百万円（前年同四半期純利益307百万円）と、利益においては上記の理由により前年同四半期を大幅に下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日 本

日本セグメントでは、単体において、主力の混載貨物輸出が対前年同四半期比において増加したのをはじめ、輸出入フルコンテナ貨物及び航空貨物でも大きく売上を伸ばし、国内子会社フライングフィッシュ株式会社の売上も通期で寄与することとなりました。また、その他の国内子会社株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びグローバルマリタイム株式会社においてもいずれも売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、6,811百万円と前年同四半期と比べ1,534百万円(29.1%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は333百万円と前年同四半期と比べ77百万円増加(30.2%増)となり、増収増益となりました。

②海 外

当社グループはアジア地域及び米国に9社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。

当第2四半期連結累計期間の海外における各現地法人の業績は、おおむね順調に業績を伸ばしておりますが、NTL-INDIAにおいては、前述のように回収遅延売掛金に対する貸倒引当金の計上により多額の営業損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は、2,828百万円と前年同四半期と比べ605百万円(27.2%増)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年同四半期と比べ222百万円減少(90.6%減)となり増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,330百万円(前連結会計年度末比650百万円減少)となりました。これは主に、のれんの減少362百万円による無形固定資産の減少377百万円及び投資その他の資産その他の減少189百万円、貸倒引当金の増加83百万円による投資その他の資産の減少273百万円によるものであります。

負債は2,296百万円(同57百万円減少)となりました。これは主に、流動負債その他の減少78百万円等による流動負債の減少107百万円及び訴訟損失引当金82百万円等による固定負債の増加49百万円によるものであります。

また、純資産は6,033百万円(同592百万円減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少514百万円及び為替換算調整勘定の減少77百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ778百万円増加し、3,814百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は328百万円(前年同四半期比194百万円増加)となりました。主な資金の増加の内訳は、貸倒引当金の増加359百万円、のれん償却額(特別損失)294百万円、投資有価証券評価損102百万円、訴訟損失引当金の計上82百万円、のれん償却額63百万円等であり、また、主な資金の減少の内訳は、税金等調整前四半期純損失の計上231百万円、売上債権の増加159百万円、法人税等の支払210百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、43百万円(同585百万円減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、153百万円(同55百万円増加)となりました。これは主に、配当金の支払い106百万円及び短期借入金の減少41百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税率引上げ後の反動によるわが国景気の落ち込みが予想されておりますが、当事業への影響が大きい輸出に関しては、海外景気の回復を背景に、今後も緩やかな持ち直しが続くと思われま

す。

このような事業環境の下、当社は、平成25年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定しその遂行に努めてまいりましたが、このたび新たに、平成26年度より平成28年度までの3か年の中期経営計画を策定しておりその概要は以下のとおりであります。

## 新中期経営計画（平成26年度より平成28年度）の基本方針

- ① 輸出入混載輸送を主軸としながら、フォワーディングサービスの促進、既存事業と航空輸送、一貫輸送等の新規事業との連携により、国際総合フレイトフォワーダーとしての確固たる業績と地位を確立します。
- ② 当社グループの総合力を活かしながら、海外事業の発展に重点を置き、連結利益における海外比率50%をめざします。
- ③ 親会社による機能的な管理、支援体制により、グループ各社の特性と事業環境に適った支援を実施し、グループ全社の経営基盤を強化、確立します。
- ④ 当社グループの持続的発展のため、若手人材の中から、経営能力に富み、グローバル展開に資する優れた人材群を育成しその登用を図ります。

また、連結業績目標として、2016年（平成28年）目標を売上高230億円、営業利益率7%以上、ROE12%以上と定め、上記基本方針に掲げる定性的課題とともに、その実現に向け全社一丸となって全力を傾注してまいります。

このような状況下において、当社グループは、「1. (1) 経営成績に関する説明」において記載いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間において、売掛金に対する貸倒引当金の計上とのれん償却額等による特別損失の計上により多額の損失を計上いたしました。

しかしながら、当連結会計年度通期見通しは、売上高については引き続き順調に推移する見込みであり、会計上は保守的な見地から各種引当等の対応をいたしました。通期業績においては当期純利益において利益を確保できる見通しであります。

なお、当連結会計年度（平成26年12月期）の通期連結業績予想に関しましては、平成26年2月10日に公表いたしました予想値の修正を平成26年7月15日に行っており、売上高19,000百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益1,100百万円（同3.7%減）、経常利益1,100百万円（同8.7%減）、当期純利益100百万円（同86.3%減）といたしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,752,970	3,814,841
受取手形及び売掛金	1,700,767	1,835,617
有価証券	280,000	380,000
その他	405,502	392,246
貸倒引当金	△1,285	△276,951
流動資産合計	6,137,955	6,145,754
固定資産		
有形固定資産	631,168	623,630
無形固定資産		
のれん	1,175,004	812,746
その他	88,834	74,004
無形固定資産合計	1,263,839	886,751
投資その他の資産		
その他	977,524	787,678
貸倒引当金	△30,189	△113,800
投資その他の資産合計	947,334	673,878
固定資産合計	2,842,341	2,184,260
資産合計	8,980,297	8,330,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,196,641	1,192,288
短期借入金	255,645	211,250
未払法人税等	191,165	201,694
賞与引当金	6,584	15,852
その他	376,045	297,306
流動負債合計	2,026,082	1,918,391
固定負債		
訴訟損失引当金	—	82,490
退職給付引当金	158,860	161,138
その他	169,868	134,852
固定負債合計	328,728	378,480
負債合計	2,354,810	2,296,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	5,844,761	5,330,180
自己株式	△377	△467
株主資本合計	6,322,258	5,807,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,516	31,552
為替換算調整勘定	204,641	127,277
その他の包括利益累計額合計	243,158	158,829
少数株主持分	60,069	66,725
純資産合計	6,625,486	6,033,142
負債純資産合計	8,980,297	8,330,014



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,499,738	9,639,841
売上原価	5,271,192	6,967,035
売上総利益	2,228,545	2,672,805
販売費及び一般管理費	1,758,168	2,349,731
営業利益	470,376	323,073
営業外収益		
受取利息	17,155	14,842
為替差益	14,274	—
不動産賃貸料	10,882	7,727
その他	10,366	8,401
営業外収益合計	52,679	30,971
営業外費用		
支払利息	1,941	15,139
不動産賃貸費用	2,385	2,481
為替差損	—	8,696
支払手数料	6,109	5,179
その他	2,522	2,498
営業外費用合計	12,959	33,995
経常利益	510,097	320,049
特別利益		
固定資産売却益	—	2,733
投資有価証券売却益	3,233	9,493
特別利益合計	3,233	12,226
特別損失		
固定資産除売却損	2,418	228
のれん償却額	—	294,590
投資有価証券評価損	—	102,259
貸倒引当金繰入額	—	84,600
訴訟損失引当金繰入額	—	82,490
特別損失合計	2,418	564,168
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	510,912	△231,892
法人税、住民税及び事業税	178,272	222,609
法人税等調整額	16,428	△55,580
法人税等合計	194,700	167,028
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	316,212	△398,920
少数株主利益	8,389	8,636
四半期純利益又は四半期純損失(△)	307,822	△407,557

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	316,212	△398,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,701	△6,964
為替換算調整勘定	182,630	△79,345
その他の包括利益合計	204,332	△86,309
四半期包括利益	520,544	△485,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,183	△491,886
少数株主に係る四半期包括利益	12,360	6,655

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	510,912	△231,892
減価償却費	40,799	44,832
のれん償却額	35,617	63,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,025	9,496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,792	2,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,591	359,286
受取利息及び受取配当金	△18,526	△16,632
支払利息	1,941	15,139
為替差損益(△は益)	△12,911	11,216
固定資産除売却損益(△は益)	2,414	△2,504
のれん償却額(特別損失)	—	294,590
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,233	△9,493
投資有価証券評価損益(△は益)	—	102,259
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	82,490
売上債権の増減額(△は増加)	△65,942	△159,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,797	8,215
未払費用の増減額(△は減少)	6,095	△1,974
その他の資産の増減額(△は増加)	△113,645	33,673
その他の負債の増減額(△は減少)	56,535	△68,363
その他	361	705
小計	340,845	537,751
利息及び配当金の受取額	18,594	16,626
利息の支払額	△1,941	△15,139
法人税等の支払額	△223,648	△210,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,850	328,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,234	△22,846
有形固定資産の売却による収入	84	3,512
無形固定資産の取得による支出	△2,296	△3,457
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△20,520
投資有価証券の売却による収入	20,083	—
貸付けによる支出	△361,498	—
貸付金の回収による収入	504,430	10,150
事業譲受による支出	△666,640	—
その他	△5,623	△10,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,695	△43,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,314	△41,405
長期借入金の返済による支出	△49,571	—
株式の発行による収入	8,833	—
配当金の支払額	△79,125	△106,992
その他	△871	△4,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,421	△153,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,403	△69,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△422,862	61,871
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,203	3,752,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,036,341	3,814,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,276,445	2,223,292	7,499,738	—	7,499,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,921	249,391	368,313	△368,313	—
計	5,395,367	2,472,684	7,868,052	△368,313	7,499,738
セグメント利益	256,154	244,979	501,134	△30,757	470,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,757千円には、のれん償却額△30,894千円、及びその他調整額136千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,811,331	2,828,510	9,639,841	—	9,639,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,543	316,244	463,787	△463,787	—
計	6,958,874	3,144,754	10,103,629	△463,787	9,639,841
セグメント利益	333,550	22,916	356,466	△33,393	323,073

(注) 1. セグメント利益の調整額 △33,393千円には、のれん償却額△33,449千円、及びその他調整額56千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。